

【雑感：「Jアラート」 + 『科学的特性マップ』】

＜水爆実験報道のあった2017.9.3記＞

携帯・スマホを持たない筆者には“無縁”でしたが、8.29早朝「Jアラート」警報で起こされた方もいた（多かった？）のではないのでしょうか。

＜9.2朝日＞の「ミサイル報道 過剰？」という見出しの検証的記事によれば、8月29日午前6時2分に各テレビ局の画面は総務省配信の「Jアラート」の黒画像【ミサイル発射。ミサイル発射。北朝鮮からミサイルが発射された模様です。頑丈な建物や地下に避難して下さい。】に切り替わり（TBSは独自画面）、「政府が『ミサイルが太平洋上に落下したと推定』と発表した6時40分前後」まで続いたとのこと。

発射翌日の＜8.30朝日＞によれば、「日本政府は、ミサイルの動きを完全に把握していた」とか、小野寺防衛相曰く「我が国に飛来する恐れがないと判断し、自衛隊法に基づくミサイル破壊措置は実施していない」とか、「今回のミサイル発射に日本政府が強く反応したのは『事前予告もなく、日本列島をまたいだから』（官邸高官）だ」とか、防衛省関係者の「ミサイルが上空を飛ばば破片の落下など不測の事態も否定できない」などの発言が紹介されています。また、ミサイルは5:58発射・6:12落下ということで約14分間、距離2700kmを飛行し、最高高度は550kmだったとのこと。

Jアラートはミサイル発射4分後に発信されたようですが、単純にミサイルの水平速度が同じなら約7・8分で北海道に（中国・九州地方ならもっと早く）達するため、日本着弾コースなら半分以上飛行した4分の時点で「迎撃」しておかないとだめだと思いますが、迎撃ミサイルの発射失敗や迎撃の失敗による着弾（北朝鮮ミサイルだけでなく空振りした日本ミサイルも？）の可能性が高いと考え、Jアラートを発信したのでしょうか。もしも本気でミサイル着弾あるいは迎撃成功後の双方ミサイルの破片落下などを想定したのであれば、具体的にどのような「頑丈な建物や地下に避難」すればいいのかわかる・具体的に指示すべきですが、それもなく、福島原発事故前（今も？）の原発避難訓練と同様の、無責任・いい加減な情報発信でしかなかったようです。

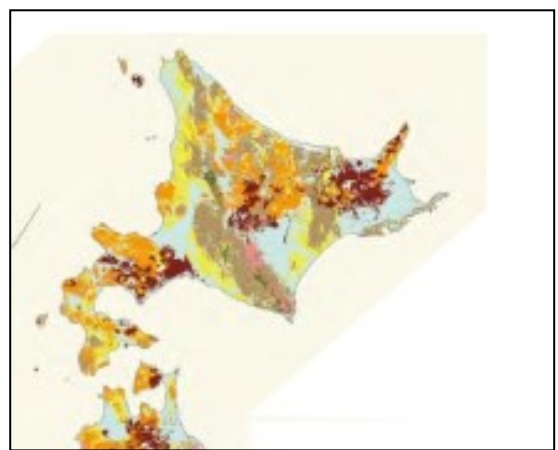
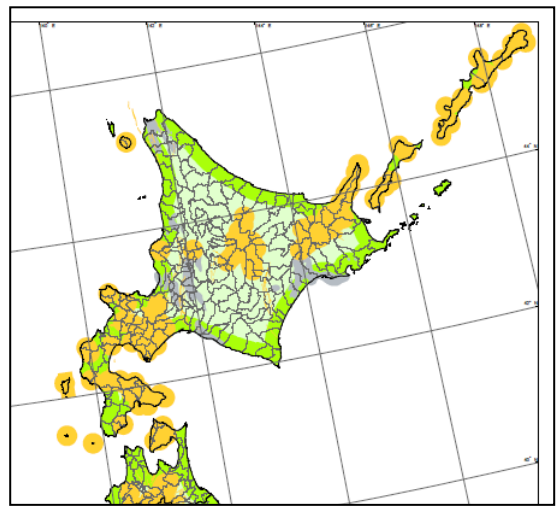
それもそのはず、実際には、日本政府は「ミサイルの動きを完全に把握」し「飛来する恐れがないと判断」していたということですので、『事前予告もなく、日本列島をまたいだ』ことへの単なる“腹いせ・不満のはけ口”として、本来は市民社会に‘無用な混乱が生じないよう’迅速・正確な情報を提供すべき政府が、意図的にJアラートを発信し（民放に報道させ）、列車・バスの運転見合わせや臨時休校その他様々な‘無用な混乱をわざと引き起こした’ことは明らかで、“北朝鮮の脅威”を宣伝するための世論操作でしかなく、「公然のフェイク（偽）ニュース＝大本営発表」というべき極めて悪質な行為だったと思います。付言すれば、上空通過時の「破片の落下など不測の事態」については、部品・破片どころか「機体本体」の“落下実績”が十分な「オスプレイ」飛行の方がよほど危険なことは明らかで、だったら政府はオスプレイ飛行を徹底的に監視して、その都度Jアラートを出すべきです。（閑話休題）

また、<8.30 朝日>は、1面トップに「北朝鮮ミサイル 日本通過」との見出しで、「日本列島を通過する最短コースを取った可能性」とか「北海道・東北地方は首都圏に比べてミサイル防衛能力が十分ではなく、迎撃を避ける狙いがあったとみられる」という噴飯ものの記者の思いつき?を掲載していますが、正しくは「日本上空通過」で、また、北海道上空通過が「最短」という証明もなく（それが本当なら、北朝鮮の発射精度が極めて高いということ?）、また北朝鮮が「最短」を選択する必然性も考えられず、さらに、日本が「迎撃」する（できる）可能性も極めて低く、そもそも今は北朝鮮が日本着弾を狙うような軍事的緊張関係にはないことから、「迎撃を避ける狙い」などあったはずもありません。政府だけでなく、マスコミも、迅速・正確かつ冷静・客観的な情報提供・報道をして欲しいものです。

と、つい書き過ぎましたが、これは、経産省が 7.28 公表した高レベル放射性廃棄物最終処分場の『科学的特性マップ』に、同じく噴飯ものの記載があったからです。

「科学的」と銘打っていても、津波の心配< * >のある海岸から 20km 以内を「輸送面でも好ましい地域」として強調しているのは“ご愛嬌”として、筆者が驚いたのは、北方四島もマップに記載され、一部は「適地」と判断されていたことです。さすがは経産省のお役人や御用学者、「北方領土」を対象外とするわけにはいかなかったものと思われます。でも、北方四島は火山活動が活発で、地震や活断層などの心配もありますが、単に戦前（70 年以上前）の調査文献を参考にしたのか、あるいは戦後の「ソ連・ロシアの学術調査」を参照したのでしょうか。ちなみに、マップと同時公表の 29.4『地層処分技術 WGとりまとめ』報告が参照した「日本列島の地質図（2011）」（10 頁）に北方四島は記載されていませんので、最新の知見に基づく地質調査はなされていないものと思われます。それでもマップに記載したのは、どうせ当該自治体（現ロシア）から「調査受入」がなされるはずがない（詳細調査はされない）ので、“領土主張”の観点から適当に（「科学的」に見えるよう火山だけは考慮して）記載したのでしょうか。まさか、今後返還がなされたら、北方四島からも調査受入がなされる可能性があるから…、と真面目に考えたのでしょうか。

< * : 29.4 報告によれば、「安全性を確保する上で必要な施設…は、津波による遡上波が到達しない十分高い場所に設置」もしくは「津波による遡上波が到達する高さに



ある場合には、遡上波によって廃棄物管理施設の閉じ込め機能等の安全機能を損なわない」よう設計するから大丈夫とし（53 頁）、また「船舶が接岸中に津波が発生した場合、離岸し沖合まで避難するといった対策が可能である」としていますが（66 頁）、南海トラフ地震で津波襲来まで 10 分とか言われている紀伊半島・四国の南岸地域なども「適地」として、「科学的」に問題はないのでしょうか。また、上記WG委員長・栃山修氏（数年前に東北大を会場として小出裕章さんと公開討論した相手）も、このようなマップを「科学的」と認識しているのでしょうか。>

さて、本雑感の契機は、風の会・兵藤さんからもらった8.4技術会のオマケ資料『原子力だよりみやぎ 2017夏号 (VOL.137)』の「特集 日本のエネルギーの今と未来を考える」で、経産省資エネ庁・須山照子氏が「今後の世代の問題ということのみではなく、将来世代のために何を行うか、行うべきか、常に念頭に置いて対応する必要があります」と、エネルギー政策の『長期的な視点』に言及していたことにあります（3頁）。女川での1000年先までを念頭に置いた石碑設置・桜植樹などの『長期的な視点』と比べるまでもありませんが、せいぜい40年（～60年？）で廃炉となる原発を“現世代の利益のために短期間”稼働させ、「10万年」も封じ込めが必要な高レベル放射性廃棄物・使用済み核燃料を次々に発生させ続けることを何とも思わない須山氏の無責任さ・厚顔無恥さは、まさにお役人（“僅か数年”で人事異動・退職・天下りした瞬間から、一切の責任を負わない）の本領発揮です。

政府・経産省などの（マスコミをも巻き込んだ）一方的な情報提供（大本営発表）に惑わされず、一つ一つの真偽を「科学的」かつ『長期的な視点』で検証し続けることが必要だと思います。

<了>